

四 半 期 報 告 書

(第153期 第3四半期)

自 2021年10月1日

至 2021年12月31日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株 式 会 社 日 立 製 作 所

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社日立製作所
【英訳名】	Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長兼COO 小島 啓二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 山田 高裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 山田 高裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

当社は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（EDINET）」によって四半期報告書を提出しております。本書は、EDINETにより提出したデータに目次及び頁を付したものです。なお、四半期レビュー報告書及び当四半期報告書に係る確認書は、本書の末尾に統合しております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
2 その他	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	40
〔四半期レビュー報告書〕	41
〔確認書〕	43

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	5,979,000 (2,218,943)	7,346,665 (2,514,000)	8,729,196
継続事業税引前 四半期(当期)利益 (百万円)	498,959	593,256	844,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	307,878 (57,123)	450,785 (128,341)	501,613
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	359,131	556,799	838,237
親会社株主持分 (百万円)	2,928,327	3,950,153	3,525,502
資本合計 (百万円)	3,646,915	4,901,382	4,458,232
総資産額 (百万円)	10,941,428	13,423,876	11,852,853
基本1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	318.73 (59.13)	466.47 (132.80)	519.29
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	318.33	465.86	518.51
親会社株主持分比率 (%)	26.8	29.4	29.7
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	426,400	257,156	793,128
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△766,075	△1,027,728	△458,840
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	435,173	710,132	△184,838
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	917,238	990,202	1,015,886

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しています。

2. 売上収益は消費税等を含みません。

3. 売上収益、親会社株主に帰属する四半期利益及び基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、下段()内に、第152期第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日 至2020年12月31日)及び第153期第3四半期連結会計期間(自2021年10月1日 至2021年12月31日)に係る数値を記載しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。当第3四半期連結累計期間末において、連結子会社は865社、持分法適用会社は290社です。

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスユニット（BU）及び主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(2021年12月31日現在)

主な製品・サービス	B U 及 び 主 要 な 関 係 会 社	
	B U	関 係 会 社
IT		〔連結子会社〕 (商号変更) (注) 1 日立チャネルソリューションズ (新規) (注) 2 GlobalLogic Worldwide Holdings (商号変更) (注) 3 Hitachi Global Digital Holdings
エネルギー	(新規) (注) 4 パワーグリッドBU	〔連結子会社〕 (商号変更) (注) 5 Hitachi Energy
ライフ		〔持分法適用会社〕 (再編に伴う異動及び商号変更) (注) 6 Arcelik Hitachi Home Appliances Arcelik Hitachi Home Appliances (Thailand)
オートモティブシステム (セグメント変更) (注) 7 オートモティブシステム (パ ートレイン、シャシー、先進運 転支援、二輪)		〔連結子会社〕 (セグメント変更) (注) 7 日立Astemo、 Hitachi Astemo Americas

(注) 1. 日立オムロンターミナルソリューションズ(株)は、2021年7月1日付で日立チャネルソリューションズ(株)に商号を変更しました。

2. GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc. は、2021年7月13日付で当社の子会社であるHitachi Global Digital Holdings LLCが同社の発行済株式の全部を取得したことに伴い、当社の連結子会社となりました。

3. Hitachi Global Digital Holdings Corporationは、2021年4月1日付でHitachi Global Digital Holdings LLCに商号を変更しました。

4. パワーグリッドBUは、2021年4月1日付で新設されました。

5. Hitachi ABB Power Grids Ltdは、2021年6月30日付でHitachi Energy Ltdに商号を変更しました。

6. Arcelik Hitachi Home Appliances B.V. は、当グループの日本国外の家電事業を承継し、2021年7月1日付で事業を開始した当社の持分法適用会社です。また、これに伴い、当社の主要な子会社であったHitachi Consumer Products (Thailand), Ltd. は、同社の株式がArcelik Hitachi Home Appliances B.V. に承継され、当社の持分法適用会社となるとともに、Arcelik Hitachi Home Appliances (Thailand) Ltd. に商号を変更しました。

7. 日立Astemo(株)及びHitachi Astemo Americas, Inc. 並びにそれらの主な製品・サービスであるオートモティブシステムは、従来、ライフセグメントに区分されていましたが、2021年4月1日より、新設されたオートモティブシステムセグメントにセグメント変更されました。

8. 上表の他、主要な持分法適用会社であった日立キャピタル(株)は、2021年4月1日付で三菱UFJリース(株)（現三菱HCキャピタル(株)）と合併し、当社の持分法適用会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況の分析

業績の状況

当グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

売上収益は、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響により悪化していた市況の回復や為替影響に加え、日立Astemo㈱に係る経営統合（日立オートモティブシステム㈱と㈱ケーヒン、㈱ショーワ及び日信工業㈱の経営統合）やABB Ltdのパワーグリッド事業買収、GlobalLogic Inc.（以下、「GlobalLogic社」という。）買収による増収等により、前年同期に比べて23%増加し、7兆3,466億円となりました。

売上原価は、前年同期に比べて24%増加し、5兆5,322億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期に比べて1%増加して75%となりました。売上総利益は、前年同期に比べて19%増加し、1兆8,144億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて10%増加し、1兆3,299億円となり、売上収益に対する比率は、前年同期に比べて2%減少し、18%となりました。

調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標。）は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて1,675億円増加し、4,844億円となりました。

その他の収益は、Arcelik Hitachi Home Appliances B.V. 株式の一部売却による事業再編等利益を計上したものの、前年同期には日立化成㈱株式売却による事業再編等利益を計上していたこと等により、前年同期に比べて1,911億円減少して1,003億円となりました。その他の費用は、前年同期にオートモティブシステム事業における固定資産の減損損失や日立金属における磁性材料事業の収益性低下等による減損損失を計上していたこと等により、前年同期に比べて802億円減少して311億円となりました。

前年同期に為替差損を計上していましたが、当期は各国通貨の円安化等により為替差益を計上したため、金融収益（受取利息を除く）は、前年同期に比べて115億円増加して149億円となり、金融費用（支払利息を除く）は、前年同期に比べて37億円減少して5億円となりました。

持分法による投資損益は、前年同期に比べて259億円増加し、333億円の利益となりました。

これらの結果、EBIT（受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益。継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。）は、前年同期に比べて978億円増加し、6,014億円となりました。

受取利息は、前年同期に比べて10億円減少して113億円となり、支払利息は、前年同期に比べて25億円増加して195億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は、前年同期に比べて942億円増加し、5,932億円となりました。

法人所得税費用は、事業再編に伴う税金費用の影響等により、前年同期に比べて1,031億円減少し、810億円となりました。

四半期利益は、前年同期に比べて1,981億円増加し、5,122億円となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて552億円増加し、614億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて1,429億円増加し、4,507億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、当第3四半期連結累計期間の期首より、日立Astemo㈱及びそのグループ会社から成るオートモティブシステム事業を、オートモティブシステムセグメントとしてライフセグメントから独立させており、比較する前年同期の数値も新区分に組み替えています。

(IT)

売上収益は、GlobalLogic社買収による増収を含むLumada事業の伸長等により、前年同期に比べて4%増加し、1兆4,954億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益が増加したものの、半導体不足の影響やGlobalLogic社買収に伴う無形資産等の償却費や統合に向けた一時的費用等の関連費用の計上等により、前年同期に比べて32億円減少し、1,706億円となりました。

EBITは、調整後営業利益が減少したものの、前年同期に固定資産の減損損失を計上していたこと等により、前年同期に比べて8億円増加し、1,626億円となりました。

(エネルギー)

売上収益は、原子力事業における作業高減少や風力発電システム事業における戦略変更等の減収要因があったものの、ABB Ltdのパワーグリッド事業買収による増収等により、前年同期に比べて37%増加し、1兆363億円となりました。

調整後営業利益は、ABB Ltdのパワーグリッド事業の買収に伴う無形資産等の償却費や構造改革関連費用の計上等があったものの、当該買収による増益やコスト削減等により、前年同期に比べて156億円改善し、69億円の利益となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べて309億円改善し、204億円の利益となりました。

(インダストリー)

売上収益は、市況の回復に伴って、産業・流通事業においてJR Automation Technology, LLCが増収となったほか、水・環境事業における空調システム事業やインダストリアルプロダクツ事業が増収となったこと等により、前年同期に比べて10%増加し、6,061億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加に加えて、産業・流通事業におけるデジタルソリューション事業の収益性改善等により、前年同期に比べて296億円増加し、536億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加等により、前年同期に比べて286億円増加し、546億円となりました。

(モビリティ)

売上収益は、中国事業の拡大等によるビルシステム事業の増収や作業高増加等に伴う鉄道システム事業の増収に加え、為替影響等により、前年同期に比べて25%増加し、1兆777億円となりました。

調整後営業利益は、ビルシステム事業における部材価格高騰等の影響があったものの、売上収益が増加したこと等により、前年同期に比べて53億円増加し、647億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、Agility Trains East (Holdings) Limited株式の売却益計上等により、前年同期に比べて199億円増加し、901億円となりました。

(ライフ)

売上収益は、画像診断関連事業の売却や海外家電事業の一部売却に伴う減収等に加えて、㈱日立ハイテクのインダストリアル・ソリューション事業における一部事業撤退の影響等により、前年同期に比べて17%減少し、7,433億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に加えて、㈱日立ハイテクのナノテクノロジー・ソリューション事業における製品構成差と戦略的投資増加の影響等により、前年同期に比べて108億円減少し、519億円となりました。

EBITは、調整後営業利益は減少したものの、Arcelik Hitachi Home Appliances B.V. 株式の一部売却に伴う事業再編等利益の計上等により、前年同期に比べて467億円増加し、1,100億円となりました。

(オートモティブシステム)

売上収益は、半導体不足に伴う自動車メーカーの減産やCOVID-19拡大によるインドのロックダウンに伴う部品供給減少等の減収要因があったものの、日立Astemo(株)に係る経営統合や前年度にCOVID-19拡大によって悪化した操業度の改善に伴う増収等により、前年同期に比べて104%増加し、1兆1,513億円となりました。

調整後営業利益は、半導体不足に伴う自動車メーカーの減産や部材価格の高騰等の影響があったものの、売上収益の増加等により、前年同期に比べて346億円改善し、345億円の利益となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加や前年同期に固定資産の減損損失を計上していたこと等により、前年同期に比べて717億円改善し、319億円の利益となりました。

(日立建機)

売上収益は、市況の回復に伴う増収や米州での価格調整及び為替影響等により、前年同期に比べて29%増加し、7,203億円となりました。

調整後営業利益は、鋼材価格の高騰等の影響があったものの、売上収益の増加等により、前年同期に比べて429億円増加し、604億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加や持分法による投資利益の増加等により、前年同期に比べて540億円増加し、676億円となりました。

(日立金属)

売上収益は、自動車向け製品等の市況の回復に伴う増収等により、前年同期に比べて28%増加し、6,908億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の増加等により、前年同期に比べて292億円改善し、206億円の利益となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、前年同期に磁性材料事業における減損損失を計上していたこと等により、前年同期に比べて598億円改善し、215億円の利益となりました。

(その他)

売上収益は、前年同期に比べて2%増加し、3,233億円となりました。調整後営業利益は、前年同期に比べて26億円増加し、153億円となり、EBITは、前年同期に比べて74億円増加し、235億円となりました。

国内・海外売上収益の状況

国内売上収益は、ライフセクターにおける画像診断関連事業の売却による減収や㈱日立ハイテクのインダストリアル・ソリューション事業における一部事業撤退の影響等があったものの、日立Astemo㈱に係る経営統合や市況の回復によるオートモティブシステムの増収、日立金属の増収等により、前年同期に比べて3%増加し、2兆8,838億円となりました。

海外売上収益は、ライフセクターにおける画像診断関連事業の売却や海外家電事業の一部売却による減収があったものの、日立Astemo㈱に係る経営統合や市況の回復によるオートモティブシステムの増収、ABB Ltdのパワーグリッド事業を買収したエネルギーセクターの増収等により、前年同期に比べて41%増加し、4兆4,628億円となりました。

この結果、売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べて8%増加し、61%となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

流動性と資金の源泉

当第3四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方法に重要な変更はありません。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

四半期利益は前年同期に比べて1,981億円増加しました。買入債務が前年同期の833億円の減少に対して473億円の増加となったものの、売上債権及び契約資産の増減による収入が前年同期に比べて1,662億円減少したこと、棚卸資産の増減による支出が前年同期に比べて2,006億円増加したことに加え、法人所得税等の支払いが前年同期に比べて644億円増加したこと等により、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて1,692億円減少し、2,571億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得による支出が、当第3四半期連結累計期間にはGlobalLogic Worldwide Holdings, Inc. 株式を取得した一方、前年同期にはHitachi Energy Ltd株式を取得したこと等により、前年同期に比べて838億円減少しました。一方、固定資産関連の純投資額（注1）が前年同期に比べて451億円増加して2,574億円の支出となったことに加え、前年同期には日立化成㈱株式を売却したこと等から、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却による収入が3,253億円減少したこと等により、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べて2,616億円増加し、1兆277億円となりました。

（注）1. 有形固定資産の取得及び無形資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

長期借入債務の純収入額（注2）が前年同期の2,809億円の収入に対して、2,108億円の支出になったものの、短期借入金の純増減による収入が前年同期に比べて3,004億円増加したこと、非支配持分株主からの子会社持分取得による支出が、前年同期は㈱日立ハイテク株式を取得したこと等から、前年同期に比べて5,113億円減少したこと等により、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べて2,749億円増加し、7,101億円となりました。

（注）2. 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて256億円減少し、9,902億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べて4,308億円減少し、7,705億円の支出となりました。

資産、負債及び資本

当グループの当第3四半期連結累計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

総資産は、売上債権及び契約資産や現金及び現金同等物は減少したものの、GlobalLogic社の買収に伴うのれんの増加等により、前年度末に比べて1兆5,710億円増加し、13兆4,238億円となりました。

有利子負債（短期借入金及び長期債務の合計）は、短期借入金の増加等により、前年度末に比べて1兆1,194億円増加し、3兆5,167億円となりました。

親会社株主持分は、前年度末に比べて4,246億円増加し、3兆9,501億円となりました。この結果、親会社株主持分比率は、前年度末の29.7%に対して29.4%となりました。

非支配持分は、前年度末に比べて184億円増加し、9,512億円となりました。

資本合計は、前年度末に比べて4,431億円増加し、4兆9,013億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.54倍に対して0.72倍となりました。

(3) 経営方針

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

①事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。当第3四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上収益の3.1%にあたる2,288億円であり、内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
IT	377
エネルギー	279
インダストリー	76
モビリティ	222
ライフ	356
オートモティブシステム	551
日立建機	185
日立金属	93
その他	13
全社（本社他）	132
合 計	2,288

(6) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりです。

セグメントの内訳

(2021年12月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	その他の 有形固定資産	建設 仮勘定	合 計	
ライフ (注)	16,156 (2,314)	60,410	30,073	26,703	19,142	—	10,285	162,769	18,475
オートモティブ システム (注)	52,783 (10,397)	124,166	249,398	32,036	24,584	—	76,937	559,904	64,819

(注) 2021年4月1日より、日立Astemo(株)及びそのグループ会社から成るオートモティブシステム事業を、オートモティブシステムセグメントとしてライフセグメントから独立させており、ライフセグメントの設備の帳簿価額が著しく減少しました。

(7) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結累計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、当第3四半期連結累計期間末において下表のとおり変更されています。なお、変更前の金額は、前事業年度の有価証券報告書提出日時点における設備投資計画の金額です。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
IT	550	700
エネルギー	400	400
インダストリー	190	190
モビリティ	260	230
ライフ	380	400
オートモティブシステム	1,050	890
日立建機	600	540
日立金属	400	370
その他	260	220
全社及び消去	240	240
合 計	4,330	4,180

(注) 1. 上表は、使用权資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいます。

2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定です。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

(8) 将来予想に関する記述

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいます。将来予想に関する記述は、当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株)(注) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	968,234,877	968,234,877	東京、名古屋	単元株式数は100株
計	968,234,877	968,234,877	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2021年2月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含みません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	—	968,234,877	—	461,731	—	179,697

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2021年12月31日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2021年9月30日現在の状況を記載しています。

①【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,016,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 964,881,600	9,648,816	—
単元未満株式	普通株式 2,336,477	—	—
発行済株式総数	968,234,877	—	—
総株主の議決権	—	9,648,816	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 名義の株式数5,300株及び議決権の数53個が、それぞれ含まれています。

②【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	983,600	—	983,600	0.10
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	2,100	—	2,100	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	17,600	—	17,600	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	10,500	—	10,500	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	1,016,800	—	1,016,800	0.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,015,886	990,202
売上債権及び契約資産	6	2,734,476	2,681,859
棚卸資産		1,653,395	2,020,896
有価証券及びその他の金融資産	7	328,153	299,634
その他の流動資産	5	211,390	372,179
流動資産合計		5,943,300	6,364,770
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	5	472,105	397,489
有価証券及びその他の金融資産	5、7	534,324	595,822
有形固定資産		2,408,887	2,420,621
のれん	5	1,161,210	2,037,173
その他の無形資産	5	964,830	1,210,088
その他の非流動資産		368,197	397,913
非流動資産合計		5,909,553	7,059,106
資産の部合計		11,852,853	13,423,876
負債の部			
流動負債			
短期借入金		416,635	1,653,736
償還期長期債務	7	274,392	244,575
その他の金融負債	7	288,973	297,772
買入債務		1,515,954	1,595,041
未払費用		698,553	599,690
契約負債		933,844	978,464
その他の流動負債	5	468,579	425,383
流動負債合計		4,596,930	5,794,661
非流動負債			
長期債務	7	1,706,329	1,618,468
退職給付に係る負債		433,954	430,854
その他の非流動負債	7	657,408	678,511
非流動負債合計		2,797,691	2,727,833
負債の部合計		7,394,621	8,522,494
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		460,790	461,731
資本剰余金	5、7	84,040	65,369
利益剰余金	8	2,710,604	3,054,897
その他の包括利益累計額		273,561	371,118
自己株式		△3,493	△2,962
親会社株主持分合計		3,525,502	3,950,153
非支配持分	5、7	932,730	951,229
資本の部合計		4,458,232	4,901,382
負債・資本の部合計		11,852,853	13,423,876

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	9	5,979,000	7,346,665
売上原価		△4,452,102	△5,532,216
売上総利益		1,526,898	1,814,449
販売費及び一般管理費		△1,209,986	△1,329,989
その他の収益	5、10	291,504	100,377
その他の費用	5、10	△111,374	△31,127
金融収益	11	3,338	14,927
金融費用	11	△4,257	△553
持分法による投資損益		7,413	33,318
受取利息及び支払利息調整後税引前 四半期利益		503,536	601,402
受取利息		12,426	11,364
支払利息		△17,003	△19,510
継続事業税引前四半期利益		498,959	593,256
法人所得税費用		△184,204	△81,015
継続事業四半期利益		314,755	512,241
非継続事業四半期利益(損失)	12	△686	0
四半期利益		314,069	512,241
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		307,878	450,785
非支配持分		6,191	61,456
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業 四半期利益	13		
基本		319.44円	466.47円
希薄化後		319.04円	465.86円
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	13		
基本		318.73円	466.47円
希薄化後		318.33円	465.86円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		314,069	512,241
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		49,568	△15,528
確定給付制度の再測定		—	—
持分法のその他の包括利益		364	△255
純損益に組み替えられない項目合計		49,932	△15,783
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,095	123,539
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		3,690	1,908
持分法のその他の包括利益		10,112	20,401
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		14,897	145,848
その他の包括利益合計		64,829	130,065
四半期包括利益		378,898	642,306
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		359,131	556,799
非支配持分		19,767	85,507

【第3四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益		2,218,943	2,514,000
売上原価		△1,650,693	△1,884,836
売上総利益		568,250	629,164
販売費及び一般管理費		△432,126	△454,759
その他の収益		9,086	367
その他の費用		△42,263	△15,092
金融収益		2,899	6,452
金融費用		△917	△105
持分法による投資損益		12,401	9,914
受取利息及び支払利息調整後税引前 四半期利益		117,330	175,941
受取利息		4,223	3,699
支払利息		△6,848	△6,491
継続事業税引前四半期利益		114,705	173,149
法人所得税費用		△47,349	△25,322
継続事業四半期利益		67,356	147,827
非継続事業四半期利益		0	0
四半期利益		67,356	147,827
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		57,123	128,341
非支配持分		10,233	19,486
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業 四半期利益	13		
基本		59.13円	132.80円
希薄化後		59.06円	132.63円
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	13		
基本		59.13円	132.80円
希薄化後		59.06円	132.63円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益		67,356	147,827
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		25,326	△5,252
確定給付制度の再測定		—	—
持分法のその他の包括利益		△164	△23
純損益に組み替えられない項目合計		25,162	△5,275
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		△6,248	83,130
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		559	29
持分法のその他の包括利益		2,471	4,416
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計		△3,218	87,575
その他の包括利益合計		21,944	82,300
四半期包括利益		89,300	230,127
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		73,276	190,616
非支配持分		16,024	39,511

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金 (注5 及び7)	利益 剰余金 (注8)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注5 及び7)	資本の部 合計
期首残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	9,593	△9,593	—	—	—	—
四半期利益	—	—	307,878	—	—	307,878	6,191	314,069
その他の包括利益	—	—	—	51,253	—	51,253	13,576	64,829
親会社株主に対する 配当金	—	—	△96,653	—	—	△96,653	—	△96,653
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△21,526	△21,526
自己株式の取得	—	—	—	—	△94	△94	—	△94
自己株式の売却	—	107	—	—	473	580	—	580
新株の発行	928	928	—	—	—	1,856	—	1,856
非支配持分との取引等	—	△465,830	△25,234	△5,415	—	△496,479	△386,406	△882,885
変動額合計	928	△464,795	195,584	36,245	379	△231,659	△388,165	△619,824
期末残高	460,790	—	2,491,792	△20,825	△3,430	2,928,327	718,588	3,646,915

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）								
	資本金	資本 剰余金 (注7)	利益 剰余金 (注8)	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注7)	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	4,718	△4,718	—	—	—	—
四半期利益	—	—	450,785	—	—	450,785	61,456	512,241
その他の包括利益	—	—	—	106,014	—	106,014	24,051	130,065
親会社株主に対する 配当金	—	—	△111,210	—	—	△111,210	—	△111,210
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△45,756	△45,756
自己株式の取得	—	—	—	—	△208	△208	—	△208
自己株式の売却	—	△294	—	—	739	445	—	445
新株の発行	941	941	—	—	—	1,882	—	1,882
非支配持分との取引等	—	△19,318	—	△3,739	—	△23,057	△21,252	△44,309
変動額合計	941	△18,671	344,293	97,557	531	424,651	18,499	443,150
期末残高	461,731	65,369	3,054,897	371,118	△2,962	3,950,153	951,229	4,901,382

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
	314,069	512,241
四半期利益		
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	351,115	397,833
減損損失	74,403	5,296
法人所得税費用	184,204	81,015
持分法による投資損益	△7,413	△33,318
金融収益及び金融費用	1,464	△1,755
事業再編等損益	△287,604	△93,905
固定資産売却等損益	△3,753	△5,367
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	289,687	123,450
棚卸資産の増減 (△は増加)	△177,631	△378,278
買入債務の増減 (△は減少)	△83,317	47,330
未払費用の増減 (△は減少)	△70,293	△109,374
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△12,497	△19,607
その他	△3,708	△52,217
小計	568,726	473,344
利息の受取	16,855	11,967
配当金の受取	13,426	12,253
利息の支払	△16,508	△19,901
法人所得税の支払	△156,099	△220,507
営業活動に関するキャッシュ・フロー	426,400	257,156
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△166,130	△208,002
無形資産の取得	△78,335	△97,710
有形固定資産及び無形資産の売却	32,115	48,224
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の取得	5 △1,010,889	△927,074
有価証券及びその他の金融資産(子会社及 び持分法で会計処理されている投資を含 む)の売却	440,490	115,157
その他	16,674	41,677
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△766,075	△1,027,728
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	803,683	1,104,163
長期借入債務による調達	465,316	38,165
長期借入債務の償還	△184,323	△248,983
非支配持分からの払込み	5,190	—
配当金の支払	△96,691	△111,232
非支配持分株主への配当金の支払	△25,511	△50,590
自己株式の取得	△94	△208
自己株式の売却	580	445
非支配持分株主からの子会社持分取得	△532,955	△21,607
その他	△22	△21
財務活動に関するキャッシュ・フロー	435,173	710,132
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	9,409	34,756
現金及び現金同等物の増減	104,907	△25,684
現金及び現金同等物の期首残高	812,331	1,015,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	917,238	990,202

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社日立製作所（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。当社及び子会社からなる企業集団は、IT、エネルギー、インダストリー、モビリティ、ライフ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属、その他の9セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開しています。

注2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しています。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす判断、見積り及びその基礎となる仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注3. 主要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

注4. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位です。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記9区分に系列化しています。以下に記載する報告セグメントのうち、エネルギー、インダストリー、モビリティ及びライフは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しています。事業セグメントの集約においては、主に事業セグメントの売上総利益率を用いて経済的特徴の類似性を判断しています。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりです。

(1) IT

デジタルソリューション（コンサルティング、ソフトウェア、クラウドサービス、システムインテグレーション、制御システム）、ITプロダクツ（ストレージ、サーバ）、ATM

(2) エネルギー

エネルギーソリューション（原子力、再生可能エネルギー、火力、パワーグリッド）

(3) インダストリー

産業・流通ソリューション、水・環境ソリューション、産業用機器

(4) モビリティ

ビルシステム（エレベーター、エスカレーター）、鉄道システム

(5) ライフ

生活・エコシステム（家電、空調）、計測分析システム（医用・バイオ、半導体、産業）

(6) オートモティブシステム

パワートレイン、シャーシ、先進運転支援、二輪

(7) 日立建機

油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械、保守・サービス、土木施工ソリューション、鉱山運行管理システム

(8) 日立金属

特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス、電線材料

(9) その他

光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社の子会社である日立オートモティブシステムズ㈱は、2021年1月に㈱ケーヒン、㈱ショーワ及び日信工業㈱と経営統合し、日立Astemo㈱を設立しました。その後、当連結会計年度の期首から、社会イノベーション事業の注力分野である現行の5セクターに加え、日立Astemo㈱をライフセグメントから独立させ、5セクターに並ぶ事業として位置づけ、迅速な意思決定を行い、円滑な統合と成長戦略、シナジー創出を実現し、事業成長をさらに加速させる体制としました。これに伴い、当連結会計年度の期首から、オートモティブシステムセグメントを独立した報告セグメントとして識別しています。当該区分変更により、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりです。

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
IT	1,324,577	1,380,135
エネルギー	722,031	997,954
インダストリー	441,094	498,675
モビリティ	856,760	1,073,454
ライフ	829,776	698,537
オートモティブシステム	560,044	1,146,744
日立建機	558,280	718,775
日立金属	522,933	669,983
その他	154,627	155,135
小計	5,970,122	7,339,392
全社	8,878	7,273
合計	5,979,000	7,346,665

セグメント間の内部売上収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
IT	109,238	115,291
エネルギー	33,952	38,369
インダストリー	109,001	107,496
モビリティ	5,927	4,325
ライフ	68,081	44,831
オートモティブシステム	3,884	4,596
日立建機	447	1,591
日立金属	18,470	20,866
その他	161,564	168,183
小計	510,564	505,548
全社及び消去	△510,564	△505,548
合計	—	—

売上収益合計

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
IT	1,433,815	1,495,426
エネルギー	755,983	1,036,323
インダストリー	550,095	606,171
モビリティ	862,687	1,077,779
ライフ	897,857	743,368
オートモティブシステム	563,928	1,151,340
日立建機	558,727	720,366
日立金属	541,403	690,849
その他	316,191	323,318
小計	6,480,686	7,844,940
全社及び消去	△501,686	△498,275
合計	5,979,000	7,346,665

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
IT	161,741	162,618
エネルギー	△10,536	20,402
インダストリー	25,936	54,612
モビリティ	70,152	90,142
ライフ	63,228	110,003
オートモティブシステム	△39,784	31,924
日立建機	13,633	67,670
日立金属	△38,313	21,572
その他	16,067	23,560
小計	262,124	582,503
全社及び消去	241,412	18,899
合計	503,536	601,402
受取利息	12,426	11,364
支払利息	△17,003	△19,510
継続事業税引前四半期利益	498,959	593,256

セグメント損益は受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益（EBIT）で表示しています。

セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用、事業再編等損益及び持分法による投資損益の一部等が含まれています。

注5. 事業再編等

前第3四半期連結累計期間に生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日立化成㈱（日立化成）株式の売却

当社は、昭和電工㈱及び同社の子会社であるHCホールディングス㈱（HCホールディングス）との間で、当社の子会社である日立化成の普通株式に対して、HCホールディングスが行う公開買付（本公開買付）に、当社が保有する日立化成の普通株式の全てを応募する旨の公開買付応募契約を2019年12月18日に締結しました。HCホールディングスは2020年3月24日に本公開買付を開始し、本公開買付は2020年4月20日に成立しました。当社の売却の対価は495,145百万円です。

本公開買付の結果、日立化成に対する当社の所有持分の割合は、51.4%から0%となり、日立化成は当社の連結範囲から除外されました。当社は、日立化成に対する支配の喪失に伴って認識した利益278,839百万円を、要約四半期連結損益計算書上、その他の収益に計上しています。また、要約四半期連結持分変動計算書の非支配持分との取引等において、日立化成が連結範囲から除外されたことにより、非支配持分が220,402百万円減少しました。

なお、日立化成は2020年10月1日付で昭和電工マテリアルズ㈱に商号変更しています。

(2) ㈱日立ハイテク（日立ハイテク）株式の追加取得

当社は、計測・分析プラットフォームを確立し、Lumadaを強化することを目的として、当社の子会社で、ライフセグメントに属する日立ハイテクの普通株式を対象とした公開買付（本公開買付）を行うことを、2020年1月31日の取締役会において決定しました。当社は2020年2月17日に本公開買付を開始し、本公開買付は2020年4月6日に成立しました。

また、当社は日立ハイテクの完全子会社化に係る一連の手続を実施した結果、2020年5月20日に日立ハイテクに対する当社の所有持分の割合は100%となりました。取得の対価の合計は531,084百万円で、前第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び非支配持分がそれぞれ321,627百万円及び209,457百万円減少しました。

(3) パワーグリッド事業の買収

当社は、エネルギーソリューション事業のグローバル展開及び強化を目的として、2018年12月17日にABB Ltd (ABB社) のパワーグリッド事業を買収することを決定し、ABB社との間で買収に関する契約を締結しました。本契約に基づき、ABB社から分社されたHitachi ABB Power Grids Ltd (日立ABBパワーグリッド社) に80.1%の出資を行い、2020年7月1日に取得を完了しました。その結果、日立ABBパワーグリッド社は当社の子会社となりました。当社は、ABB社が保有する日立ABBパワーグリッド社の株式19.9%を購入するコール・オプション、ABB社は、2023年以降に行使可能な、ABB社が保有する日立ABBパワーグリッド社の株式19.9%を当社に売り渡すプット・オプションを保有しています。

日立ABBパワーグリッド社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額、並びに取得日において認識されたのれん及び日立ABBパワーグリッド社の非支配持分の価額の要約は、下記のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	65,466
売上債権及び契約資産	372,999
棚卸資産	174,198
その他の流動資産	63,883
有形固定資産	239,287
無形資産	
のれん (損金不算入)	448,977
その他の無形資産	444,501
その他の非流動資産	16,910
合計	<u>1,826,221</u>
買入債務	199,789
契約負債	140,005
その他の流動負債	215,595
長期債務	349,189
その他の非流動負債	120,332
合計	<u>1,024,910</u>
支払対価 (現金)	722,062
非支配持分	79,249
合計	<u>801,311</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

その他の無形資産には、重要な無形資産414,544百万円 (顧客関係233,989百万円、技術95,987百万円、受注残53,542百万円、ブランド31,026百万円) が含まれています。これらの無形資産は、売上収益成長率、売上総利益率、既存顧客の通減率、ロイヤリティレート、割引率等の仮定に基づいて測定しています。

非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額で測定しています。

取得関連費用は、前連結会計年度以前において8,300百万円を計上しており、そのうち前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上のその他の費用に2,686百万円を計上しています。

当該取得に加え、当社はABB社の子会社であるABB Capital B.V. から日立ABBパワーグリッド社に対する貸付金3,000百万米ドル (323,190百万円) を引継ぎ、同額をABB Capital B.V. に支払っています。当該支出は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローの有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む) の取得に含めています。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる日立ABBパワーグリッド社の取得日から2020年12月31日までの経営成績 (内部取引消去前) は、売上収益507,047百万円、EBIT△8,431百万円、四半期利益△8,739百万円です。なお、当該経営成績のうちEBIT及び四半期利益には、取得日に当社が新たに認識したその他の無形資産等の償却費37,328百万円が含まれています。

2020年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間における当社の経営成績（プロフォーマ情報、四半期レビュー対象外）は次のとおりです。

	(単位：百万円)
売上収益	6,201,479
EBIT	493,327
四半期利益	302,684

プロフォーマ情報を作成するため、日立ABBパワーグリッド社の過去の財務情報には米国会計基準から国際会計基準への調整を行っています。なお、当該プロフォーマ情報のうちEBIT及び四半期利益には、取得日に当社が新たに認識したその他の無形資産等の償却費52,795百万円が含まれています。

なお、日立ABBパワーグリッド社は2021年6月30日付でHitachi Energy Ltdに商号変更しています。

(4) 南アフリカプロジェクトに係る和解について

当社は、一般社団法人日本商事仲裁協会（JCAA）にて三菱重工（株）（三菱重工）を申立人として仲裁手続中の南アフリカプロジェクトの譲渡価格調整金等に関する合意を、2019年12月18日の取締役会において、経済合理性及び事業戦略上の観点等から決定し、同日、三菱重工と和解契約を締結しました。本契約の締結により、当社が保有する三菱日立パワーシステムズ（株）（MHPS）の全普通株式を三菱重工に譲渡するとともに、和解金200,000百万円から当社のMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（MHPSアフリカ）に対する貸付金70,000百万円の債権譲渡額を控除した金額130,000百万円を三菱重工に支払うこととなりました。これに伴い、当社は、三菱重工に対する和解金の支払いに係る未払金200,000百万円及び当社保有のMHPS株式の譲渡に係るその他の引当金273,272百万円を計上しました。また、本契約の締結前に計上していた南アフリカプロジェクトの譲渡価格調整金等に係る引当金105,041百万円については取崩を行いました。主にこれらの結果として、エネルギーセグメントにおいて、和解に伴う損失375,967百万円を計上しており、2019年度第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書上のその他の費用に含まれています。本契約に基づく三菱重工への譲渡資産について、従来、要約四半期連結財政状態計算書上の持分法で会計処理されている投資に含まれていたMHPS株式、並びに、非流動資産の有価証券及びその他の金融資産に含まれていたMHPSアフリカに対する貸付金の合計333,614百万円に関しては、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における売却目的保有資産としての要件を満たし、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動資産に振替を行いました。

その後、2020年3月30日に、当社はMHPSアフリカに対する貸付金70,000百万円を三菱重工に譲渡するとともに、和解金から債権譲渡額を控除した金額130,000百万円を三菱重工に支払いました。2020年9月1日に、当社は、売却目的保有資産に分類していたMHPS株式263,614百万円の全てを三菱重工に譲渡し、MHPSは当社の関連会社ではなくなりました。これに伴い、従来、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含まれていたMHPS株式の譲渡に係るその他の引当金273,272百万円については取崩を行いました。2020年9月14日に、当社及び三菱重工はJCAAより仲裁手続終了の決定を受けています。

なお、MHPSは2020年9月1日付で三菱パワー（株）に商号変更しています。

当第3四半期連結累計期間及び要約四半期連結財務諸表の承認日までに生じた主な事業再編等は下記のとおりです。

(1) 日本国外の白物家電事業の再編

当社の子会社で、ライフセグメントに属する日立グローバルライフソリューションズ㈱（日立GLS）とArçelik A. S.（アルチェリク）は、2020年12月16日に合弁会社の設立に合意し、株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、日立GLSは新会社を設立し、日本国外の白物家電事業を移管するとともに、2021年7月1日に新会社の株式の60%をアルチェリクに譲渡しました。売却の対価は、350百万米ドル（38,797百万円）です。株式譲渡後、新会社に対する日立GLSの所有持分の割合は100%から40%となり、新会社は当社の持分法適用会社となりました。

(2) GlobalLogic社の買収

当社は、「Lumada」のデジタルポートフォリオ強化を目的として、2021年3月31日にデジタルエンジニアリングサービスのリーディングカンパニーであるGlobalLogic Inc.（GlobalLogic社）の買収を決定し、当社の米国子会社Hitachi Global Digital Holdings LLC（HGDH社）及びHGDH社が本買収のために設立した子会社であるMergeCo H Global Inc.（SPC社）ならびにGlobalLogic社の親会社であるGlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.（GlobalLogic Worldwide Holdings社）との間で買収に関する契約を締結しました。2021年7月13日、本契約に基づくGlobalLogic Worldwide Holdings社を存続会社としたSPC社の吸収合併を含む一連の手続の結果、HGDH社はGlobalLogic Worldwide Holdings社の発行済み株式の100%を取得し、GlobalLogic Worldwide Holdings社及びGlobalLogic社は当社の完全子会社となりました。

GlobalLogic社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した暫定的価額及び取得日において認識されたのれんの暫定的価額の要約は、下記のとおりです。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	11,391
売上債権及び契約資産	30,266
その他の流動資産	2,692
非流動資産（無形資産を除く）	4,324
無形資産	
のれん（損金不算入）	822,173
その他の無形資産	231,130
合計	<u>1,101,976</u>
流動負債	134,272
非流動負債	45,454
合計	<u>179,726</u>
支払対価（現金）	<u>922,250</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

取得した資産及び引き継いだ負債の取得日における公正価値は、算定中です。そのため、上記の金額は変更となる可能性があります。

取得関連費用は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上のその他の費用に3,874百万円計上しており、当連結会計年度において約4,000百万円を計上する予定です。

当該取得に加え、当社の米国子会社Hitachi America Capital, Ltd.は、GlobalLogic社の借入金1,074百万米ドル（118,554百万円）の返済を行っています。

GlobalLogic社の取得日から2021年12月31日までの経営成績は重要ではありませんでした。

2021年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当第3四半期連結累計期間の売上収益及び親会社株主に帰属する四半期利益に与える影響額は重要ではありませんでした。

(3) 日立金属㈱（日立金属）株式の売却

当社は、Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループが投資助言を行う投資ファンドが持分の全てを間接的に所有する合同会社BCJ-51の完全子会社である㈱BCJ-52（公開買付者）との間で、当社の子会社で、日立金属セグメントに属する日立金属の普通株式に対して、以下の4点に関する公開買付不応募契約（本不応募契約とし、一連の取引を本取引とする）を、2021年4月28日に締結しました。

- ①公開買付者は、本不応募契約に定める前提条件が充足された場合、日立金属の普通株式に対して公開買付け（本公開買付け）を実施し、当社は、当社が保有する日立金属株式の全て（当社売却予定株式）について本公開買付けに応募しないこと。
- ②本公開買付けが成立し、公開買付者が本公開買付けにおいて日立金属株式の全て（ただし、日立金属が所有する自己株式及び当社売却予定株式を除く）を取得できなかった場合に、公開買付者及び当社は、日立金属に対して株式併合（本株式併合）の実施に必要な事項を議案とする株主総会の開催を要請し、当該議案に賛成の議決権を行使すること。
- ③本株式併合の結果として公開買付者及び当社が日立金属株式の全て（ただし、日立金属が所有する自己株式を除く）を所有することになった後、実務上可能な限り速やかに、日立金属が、自己株式取得（本自己株式取得）を行うために必要な分配可能額を確保するため、日立金属が減資等（本減資等）を実施すること。
- ④本減資等の効力発生後速やかに、当社は、本自己株式取得により、当社売却予定株式を日立金属に譲渡すること。

売却の対価は、約3,820億円を予定しています。

本取引において、当社売却予定株式の売却が行われた場合、日立金属に対する当社の所有持分の割合は、53.4%から0%となり、日立金属は当社の連結範囲から除外される予定です。当社は、日立金属に対する支配の喪失に伴って認識する利益約1,140億円を、翌連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。また、翌連結会計年度の連結持分変動計算書上、日立金属が連結範囲から除外されることにより、非支配持分が約2,300億円減少する予定です。

(4) 鉄道信号関連事業の買収

当社の子会社で、モビリティセグメントに属するHitachi Rail Ltd.（日立レール社）は、鉄道信号システム事業をグローバルに拡大することを目的として、2021年8月3日、フランスのThales S.A.（Thales社）との間で、Thales社の鉄道信号関連事業の買収に関する契約を締結しました。日立レール社は、競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得を前提として、Thales社からカーブアウトされる鉄道信号関連事業の取得を、2022年度中に完了する予定です。対象事業の事業価値について、16億6,000万ユーロ（約2,150億円）で合意しており、最終的な取得の対価は別途調整の後決定されます。当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中です。

(5) 日立建機㈱（日立建機）株式の売却

当社は、日本産業パートナーズ㈱が管理・運営・情報提供等を行うファンドがその持分の全てを保有する特別目的会社であるHCJホールディングス2合同会社と、伊藤忠商事㈱がその持分の全てを保有する特別目的会社であるシトラスインベストメント合同会社が共同で出資する予定の特別目的会社であるHCJIホールディングス合同会社との間で、当社の子会社で日立建機セグメントに属する日立建機の普通株式について、当社が保有する株式の一部を譲渡する契約を2022年1月14日に締結しました。

売却の対価は、約1,824億円を予定しています。株式譲渡後、日立建機に対する当社の所有持分の割合は51.4%から25.4%となり、日立建機は当社の持分法適用会社となる予定です。当社は、日立建機に対する支配の喪失に伴って認識する利益約770億円を、翌連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。

注6. 売上債権及び契約資産

売上債権及び契約資産の内訳は下記のとおりであり、貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2021年12月31日
売掛金	1,948,569	1,696,596
契約資産	634,318	836,843
その他	151,589	148,420
合計	2,734,476	2,681,859

その他には受取手形及び電子記録債権が含まれます。

注7. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、売上債権、短期貸付金、未収入金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の金融資産

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っています。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っています。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しています。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証しています。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っています。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しています。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

2021年3月31日及び2021年12月31日現在において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりです。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しています。

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日		2021年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
有価証券及びその他の金融資産				
リース債権	90,044	91,483	73,652	74,967
負債性証券	55,714	55,716	54,609	54,610
長期貸付金	21,103	22,409	1,766	1,766
負債				
長期債務 (a)				
社債	365,959	367,537	356,786	358,622
長期借入金	1,295,609	1,296,373	1,195,867	1,198,367

(a) 長期債務は、要約四半期連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル（公正価値ヒエラルキー）に分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

2021年3月31日及び2021年12月31日現在において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりです。

2021年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	131	—	9,865	9,996
負債性証券	12,749	4,548	6,054	23,351
デリバティブ資産	—	34,981	87	35,068
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	235,278	977	110,853	347,108
合計	248,158	40,506	126,859	415,523
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	26,739	—	26,739
合計	—	26,739	—	26,739

2021年12月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	1,599	—	15,042	16,641
負債性証券	10,113	4,977	5,626	20,716
デリバティブ資産	—	37,696	91	37,787
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	312,702	1,652	108,467	422,821
合計	324,414	44,325	129,226	497,965
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	35,320	—	35,320
合計	—	35,320	—	35,320

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりです。

2020年12月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	112,885	8,617	6,147	127,649
四半期利益に認識した 利得及び損失 (a)	△223	57	△4	△170
その他の包括利益に認識した 利得 (b)	2,099	—	—	2,099
購入及び取得	3,645	364	—	4,009
売却及び償還	△1,340	△1,973	△6,061	△9,374
連結範囲の異動による影響	△3,584	△656	—	△4,240
その他	81	△3	—	78
期末残高	113,563	6,406	82	120,051
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得及び損失 (d)	△236	57	△4	△183

2021年12月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	120,718	6,054	87	126,859
四半期利益に認識した 利得 (a)	2,269	105	4	2,378
その他の包括利益に認識した 損失 (b)	△1,803	—	—	△1,803
購入及び取得	9,218	564	—	9,782
売却及び償還	△5,504	△871	—	△6,375
連結範囲の異動による影響	△25	△229	—	△254
レベル3からの振替 (c)	△1,278	—	—	△1,278
その他	△86	3	—	△83
期末残高	123,509	5,626	91	129,226
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得 (d)	2,236	120	4	2,360

- (a) 四半期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれます。
- (b) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれます。
- (c) レベル3からの振替は、主として投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。
- (d) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれます。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っています。

(4) その他

当社及び当社の子会社において、非支配持分株主に付与している子会社持分の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債として認識するとともに、非支配持分の認識を中止し、その差額を資本剰余金として認識しています。

当社及び当社の子会社が非支配持分株主に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションは、行使価格の現在

価値で測定されており、2021年3月31日及び2021年12月31日現在における帳簿価額は、それぞれ、239,218百万円及び252,047百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の非流動負債に含まれています。

注8. 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	48,311	利益剰余金	50.0	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年10月28日 取締役会	48,342	利益剰余金	50.0	2020年9月30日	2020年11月30日

当第3四半期連結累計期間における配当金は下記のとおりです。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	53,175	利益剰余金	55.0	2021年3月31日	2021年6月2日
2021年10月27日 取締役会	58,035	利益剰余金	60.0	2021年9月30日	2021年11月29日

注9. 売上収益

(1) 収益の分解

当社の売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、前第3四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。報告セグメントの区分変更に係る詳細は注4. セグメント情報に記載しています。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間							
	日本					海外 売上収益	売上収益
		アジア	北米	欧州	その他		
IT	1,054,703	128,866	119,038	104,216	26,992	379,112	1,433,815
エネルギー	216,690	164,975	123,940	158,061	92,317	539,293	755,983
インダストリー	404,689	53,822	70,346	11,517	9,721	145,406	550,095
モビリティ	247,298	362,988	36,609	182,581	33,211	615,389	862,687
ライフ	484,306	226,810	82,976	76,166	27,599	413,551	897,857
オートモティブシステム	212,226	127,288	112,760	73,468	38,186	351,702	563,928
日立建機	142,647	128,388	71,353	71,919	144,420	416,080	558,727
日立金属	248,788	115,200	142,088	24,960	10,367	292,615	541,403
その他	267,105	33,735	6,905	5,784	2,662	49,086	316,191
小計	3,278,452	1,342,072	766,015	708,672	385,475	3,202,234	6,480,686
全社及び消去	△467,381	△25,731	△4,050	△2,678	△1,846	△34,305	△501,686
合計	2,811,071	1,316,341	761,965	705,994	383,629	3,167,929	5,979,000

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間							
	日本					海外 売上収益	売上収益
		アジア	北米	欧州	その他		
IT	1,046,568	132,253	159,892	124,902	31,811	448,858	1,495,426
エネルギー	199,411	246,300	199,949	255,982	134,681	836,912	1,036,323
インダストリー	414,036	64,717	87,589	14,018	25,811	192,135	606,171
モビリティ	240,613	528,951	39,739	227,353	41,123	837,166	1,077,779
ライフ	398,077	181,178	61,069	80,803	22,241	345,291	743,368
オートモティブシステム	325,666	439,561	226,380	94,026	65,707	825,674	1,151,340
日立建機	154,758	135,633	136,201	112,654	181,120	565,608	720,366
日立金属	298,803	150,662	197,322	30,630	13,432	392,046	690,849
その他	269,406	41,231	4,123	6,197	2,361	53,912	323,318
小計	3,347,338	1,920,486	1,112,264	946,565	518,287	4,497,602	7,844,940
全社及び消去	△463,516	△24,591	△3,396	△5,182	△1,590	△34,759	△498,275
合計	2,883,822	1,895,895	1,108,868	941,383	516,697	4,462,843	7,346,665

ITセグメントは、フロントビジネス及びサービス&プラットフォームで構成され、それぞれの売上収益は前第3四半期連結累計期間においては、984,571百万円、561,970百万円であり、当第3四半期連結累計期間においては、983,948百万円、612,853百万円です(内部取引を含む)。フロントビジネスは主に日本で、サービス&プラットフォームは主に日本、北米及び欧州で展開されています。

当社の売上収益には、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益が含まれています。前第3四半期連結累計期間中及び当第3四半期連結累計期間中に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は、それぞれ949,615百万円及び1,108,452百万円です。

(2) 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は下記のとおりです。

(IT)

フロントビジネスにおいては、主にシステムインテグレーション、コンサルティング及びクラウドサービスが提供されていますが、これらの長期請負契約等は顧客仕様に応じた製品及びサービスを顧客に対して一定期間に亘り提供しており、一定期間に亘って履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様（見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等）もしくは時の経過に応じて収益を認識しています。

多くの契約はマイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、サービス&プラットフォームにおいては、主に制御システム、ソフトウェア及びITプロダクツの販売を行っており、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点で履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(エネルギー、インダストリー及びモビリティ)

エネルギーセグメントにはエネルギーソリューション事業等の売上収益が含まれており、国内、アジア、欧州や北米を中心に展開されています。

インダストリーセグメントには産業・流通ソリューション事業等の売上収益が含まれており、主に国内で展開されています。

また、モビリティセグメントにはビルシステム事業及び鉄道システム事業の売上収益が含まれており、ビルシステム事業は主に中国で、鉄道システム事業は主に欧州でそれぞれ展開されています。

これらのセグメントにおける請負工事等に係る長期請負契約等は顧客仕様に基づいた製品等を一定期間に亘り製造し顧客に提供することにより、履行義務が充足されるため、主に、費用の発生態様（見積原価総額に対する実際発生原価の割合で測定される進捗度等）に応じて収益を認識しています。また、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているメンテナンスサービス等は、時の経過に応じて収益を認識しています。多くの契約の支払条件は、マイルストーンに基づく請求となっており、履行義務充足前に入金される場合もあります。

また、インダストリーセグメントにおける産業用機器の販売等及びモビリティセグメントにおけるエレベーターの販売等は、顧客に製品を販売し引渡を完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(その他)

ライフ、オートモティブシステム、日立建機、日立金属セグメントにおける製品は、主に顧客に製品を販売し引渡が完了した時点において履行義務が充足されるため、支配が移転した時点において収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

これらのセグメントでのメンテナンスサービス等は、契約期間に応じて均一のサービスを提供しているため、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

注10. その他の収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
固定資産損益	2,911	5,124
減損損失	△74,403	△5,296
事業再編等損益	287,604	93,905
特別退職金	△9,873	△3,827

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産、のれん及びその他の無形資産にかかる減損です。事業再編等損益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれています。

その他の費用に含まれている前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用は、それぞれ84,276百万円及び9,123百万円です。事業構造改革関連費用には、主に減損損失及び特別退職金が含まれています。

前第3四半期連結累計期間における減損損失の主な内容は下記のとおりです。

オートモティブシステムセグメントにおいて計上した減損損失37,781百万円が含まれています。主な内容は国内の一部工場において生産性低下に伴い計上した減損損失27,639百万円であり、このうち、有形固定資産及び無形資産にかかる減損損失は、それぞれ26,351百万円及び1,288百万円です。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値に基づき、減損損失を認識した2020年12月31日時点で10,615百万円と評価しています。当該公正価値を算出するにあたっては、主にマーケット・アプローチを用いています。これらの測定額は不動産鑑定評価額に基づいており、レベル3に含まれます。

日立金属セグメントにおいて計上した減損損失24,589百万円が含まれています。主な内容は磁性材料事業の収益性低下に伴い計上した減損損失15,657百万円であり、このうち、有形固定資産及び無形資産にかかる減損損失は、それぞれ10,356百万円及び5,301百万円です。回収可能価額は、使用価値に基づき、減損損失を認識した2020年9月30日時点で74,875百万円と評価しています。当該使用価値を算出するにあたっては、加重平均資本コストをもとに算出した割引率10.1%（税引前）で現在価値に割引いています。

注11. 金融収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受取配当金	2,677	5,771
為替差損益	△2,340	4,929

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における受取配当金はFVTOCI金融資産にかかるものです。

注12. 非継続事業

当社は、エネルギーセグメントにおいて、三菱重工業㈱との火力発電システム事業統合の際に統合会社に承継せず、当社及び一部の子会社が運営主体となった火力発電システム事業の一部について、前連結会計年度以前にプロジェクトが完了したため、当該事業に関する損益を非継続事業として区分表示しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における非継続事業に係る損益及びキャッシュ・フローは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
非継続事業に係る損益		
売上収益	7	0
売上原価及び費用	△693	0
非継続事業税引前四半期利益(損失)	△686	0
法人所得税費用	—	—
非継続事業四半期利益(損失)	△686	0

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
非継続事業に係るキャッシュ・フロー		
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△611	0
投資活動に関するキャッシュ・フロー	—	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	736	0

注13. 1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
平均発行済株式数	965,946,407株	966,384,756株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	691,800	516,398
譲渡制限付株式	523,601	713,890
譲渡制限付株式ユニット	11,836	35,737
希薄化後発行済株式数	967,173,644株	967,650,781株
親会社株主に帰属する継続事業四半期利益		
基本	308,564	450,785
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する継続事業四半期利益	308,564	450,785
親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益(損失)		
基本	△686	0
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益(損失)	△686	0
親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	307,878	450,785
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益	307,878	450,785
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期利益		
基本	319.44円	466.47円
希薄化後	319.04円	465.86円
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益(損失)		
基本	△0.71円	0.00円
希薄化後	△0.71円	0.00円
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	318.73円	466.47円
希薄化後	318.33円	465.86円

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
平均発行済株式数	965,986,653株	966,451,638株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	691,800	499,000
譲渡制限付株式	499,486	671,546
譲渡制限付株式ユニット	10,196	29,052
希薄化後発行済株式数	967,188,135株	967,651,236株
親会社株主に帰属する継続事業四半期利益		
基本	57,123	128,341
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する継続事業四半期利益	57,123	128,341
親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益		
基本	0	0
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	57,123	128,341
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益	57,123	128,341
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業四半期利益		
基本	59.13円	132.80円
希薄化後	59.06円	132.63円
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業四半期利益		
基本	0.00円	0.00円
希薄化後	0.00円	0.00円
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	59.13円	132.80円
希薄化後	59.06円	132.63円

注14. 偶発事象

訴訟等

2017年11月に、日本の子会社は、一次下請けとして請け負ったマンション(以下、本件マンション)の杭工事において一部不具合が懸念されることにより生じた費用等につき、日本の発注者から、本件マンション施工会社、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約510億円に変更する旨の申立てを受けました。

これに関連して、2018年4月に、本件マンション施工会社から、日本の子会社及び杭工事二次下請施工会社に対し、上記訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る損害につき、損害賠償として約496億円を支払うよう求める訴訟の提起を受け、2018年7月に請求額を約548億円に変更する旨の申立てを受けました。日本の子会社は、これらの請求に対し見解を主張していく方針ですが、一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

2017年12月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラントの性能不良による逸失利益等として263百万ユーロ(34,330百万円)及びこれに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領しました。また、2021年12月31日現在、損害賠償等請求額は270百万ユーロ(35,242百万円)に変更となっています。欧州の子会社は、この訴えに対して争う方針ですが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はありません。

2021年11月に、日本の持分法適用会社の物流センターにおいて火災が発生しました。要約四半期連結財務諸表の承認日現在では、未だ原因等については外部関係機関により調査中です。今後の調査結果次第では、当該持分法適用会社が火災により焼失した資産等の損失の責任を負う可能性があります。その場合には、当社の要約四半期連結財務諸表に影響が及びますが、現在も調査中であることから、影響が生じる時期や金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の要約四半期連結財務諸表には反映していません。

当社及び子会社が実施する事業再編等において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれる場合があります。また、当社及び子会社が提供した製品及びサービスに関し欠陥や瑕疵等が発生する場合があります。これらの事業再編における価格調整並びに、製品及びサービスに関する補償等の結果、支払が生じる可能性があります。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点においてその影響額は未確定であり、罰金、課徴金又は訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性があります。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされています。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えています。

注15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2022年2月10日に執行役社長兼COO小島啓二により承認されています。

2 【その他】

2021年10月27日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 1株当たりの金額……………60.0円
- (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年11月29日
- (3) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、58,035百万円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社 日立製作所
執行役社長 小島啓二殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤間 康司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大関 康広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 伸也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2022年2月10日

【会社名】

株式会社日立製作所

【英訳名】

Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】

執行役社長兼COO 小島 啓二

【最高財務責任者の役職氏名】

執行役専務 河村 芳彦

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

執行役社長兼COO小島啓二及び執行役専務河村芳彦は、当社の第153期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。